

**企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2000年4~6月中)**

1. 調査価格の変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数<2000/12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
諸サービス	44( 10)	自動車修理、弁護士サービス、公認会計士サービス、 税理士サービス、社会保険労務士サービス、 不動産鑑定評価、警備、設備管理、衛生管理、 労働者派遣サービス
金融・保険	32( 19)	代金取立、口座振替、ファーム・バンキング、振込、 証券代行事務、外為関連、信託報酬、海上・運送保険
運輸	26( 38)	一般貨物、国内航空旅客、ハイヤー、普通倉庫
情報サービス	12( 0)	データ処理、情報提供、市場調査
リース・レンタル	9( 0)	電子計算機・同関連機器リース、通信機器リース、 事務用機器リース、電子計算機レンタル、 その他レンタル
合計 [2,957]	137( 89)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、( )内は前年

コスト評価法	22( 20)
オーバーラップ法	1( 2)
ヘドニック法	
直接比較法	47( 25)
単価比較法	16( 1)
比較困難	51( 41)
その他	0( 0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、( )内は前年

値上げ	0( 0)
保合い	119( 80)
値下げ	18( 9)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

特記事項なし

以上